



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
コード番号 5955 URL <https://www.kk-yamashina.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役生産本部長兼管理本部長 (氏名) 平本 幸弘 TEL 075-591-2131

四半期報告書提出予定日 2023年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,056	8.2	188	29.8	249	14.2	107	31.8
2023年3月期第2四半期	5,595	2.2	267	40.6	291	36.4	157	39.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 203百万円 (24.1%) 2023年3月期第2四半期 268百万円 (9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	0.80	
2023年3月期第2四半期	1.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	17,774	11,955	64.0
2023年3月期	17,340	11,828	65.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 11,375百万円 2023年3月期 11,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		1.00	1.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	9.1	500	22.9	550	18.9	300	31.0	2.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) ヤマヤエレクトロニクス株式会社、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	143,611,765 株	2023年3月期	143,611,765 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	8,605,310 株	2023年3月期	8,605,307 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	135,006,457 株	2023年3月期2Q	136,325,682 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類に移行し、経済活動の正常化に向け景気は緩やかに回復傾向にあるものの、中国経済の成長鈍化、ロシア・ウクライナ情勢等による地政学リスクなどの懸念材料から先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、自動車各社の生産活動は正常化しつつありますが、原材料価格及びエネルギー価格の高騰の長期化により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループにおいては、経費削減及び営業力の強化等により業績の向上に努めるとともに、新たにヤマヤエレクトロニクス株式会社の株式を取得し子会社化することで、電子部品事業セグメントの拡充を図っております。なお、ヤマヤエレクトロニクス株式会社のみなし取得日は2023年9月30日としており、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、ヤマヤエレクトロニクス株式会社の業績は含まれておりません。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,056百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益188百万円（前年同四半期比29.8%減）、経常利益249百万円（前年同四半期比14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、107百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

なお、ヤマヤエレクトロニクス株式会社を子会社化したことにより、事業内容をより適正に表示するため、当第2四半期連結会計期間より、従来「電線・ケーブル事業」としていた報告セグメントの名称を「電子部品事業」に変更しております。

また、2023年9月19日公表の「持株会社体制への移行の検討開始に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年10月を目処に持株会社体制へ移行するための検討を開始いたしました。これは持株会社化によるグループ経営戦略推進機能の強化及び意思決定の迅速化を図り、更なる事業拡大と企業価値向上を目的とするものです。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

金属製品事業におきましては、受注が堅調に推移しましたが、原材料等の価格上昇により、売上高は3,955百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は143百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。

(電子部品事業)

電子部品事業におきましては、受注が堅調に推移しましたが、原材料等の価格上昇及びヤマヤエレクトロニクス株式会社を取得したことによるM&A費用を支出した要因等もあり、売上高は778百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は30百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は120百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は56百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

(化成品事業)

化成品事業におきましては、受注が堅調に推移した結果、売上高は1,156百万円（前年同四半期比27.4%増）、営業利益は84百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、売電事業から構成されており、売上高は45百万円（前年同四半期比86.9%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて207百万円(2.5%)増加し、8,509百万円となりました。これは、電子記録債権が140百万円、商品及び製品が125百万円、流動資産のその他が169百万円増加し、受取手形及び売掛金が254百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて226百万円(2.5%)増加し、9,264百万円となりました。これは、有形固定資産のその他(純額)が99百万円、のれんが106百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて254百万円(7.5%)増加し、3,670百万円となりました。これは、短期借入金が380百万円増加し、支払手形及び買掛金が56百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円(2.5%)増加し、2,147百万円となりました。これは、長期借入金が57百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて127百万円(1.1%)増加し、11,955百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が48百万円、非支配株主持分が93百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2023年5月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年10月31日)公表の「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092,038	2,125,351
受取手形及び売掛金	2,717,212	2,462,813
電子記録債権	804,229	944,830
商品及び製品	1,169,708	1,295,388
仕掛品	612,095	546,416
原材料及び貯蔵品	752,266	810,392
その他	158,069	327,651
貸倒引当金	△3,298	△2,969
流動資産合計	8,302,322	8,509,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364,748	1,341,812
土地	5,260,793	5,261,846
その他(純額)	1,499,933	1,599,597
有形固定資産合計	8,125,475	8,203,255
無形固定資産		
のれん	16,167	122,426
その他	80,093	105,976
無形固定資産合計	96,261	228,403
投資その他の資産		
その他	825,620	842,282
貸倒引当金	△9,034	△9,514
投資その他の資産合計	816,586	832,767
固定資産合計	9,038,322	9,264,426
資産合計	17,340,645	17,774,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,738,812	1,681,881
短期借入金	658,510	1,039,250
未払法人税等	55,538	103,195
賞与引当金	130,484	131,886
株主優待引当金	11,992	5,989
資産除去債務	70,928	70,928
その他	749,758	637,679
流動負債合計	3,416,024	3,670,811
固定負債		
長期借入金	241,166	298,746
退職給付に係る負債	577,048	569,386
役員退職慰労引当金	49,270	48,210
資産除去債務	43,206	47,634
その他	1,185,397	1,183,771
固定負債合計	2,096,087	2,147,748
負債合計	5,512,112	5,818,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,433,020
利益剰余金	3,713,384	3,685,741
自己株式	△431,722	△431,722
株主資本合計	9,804,682	9,777,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,180	36,894
土地再評価差額金	1,429,321	1,429,321
為替換算調整勘定	83,470	132,360
その他の包括利益累計額合計	1,536,972	1,598,576
非支配株主持分	486,878	580,125
純資産合計	11,828,533	11,955,741
負債純資産合計	17,340,645	17,774,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,595,814	6,056,379
売上原価	4,453,535	4,942,804
売上総利益	1,142,278	1,113,575
販売費及び一般管理費	874,325	925,421
営業利益	267,952	188,153
営業外収益		
受取利息	1,761	1,640
受取配当金	2,705	2,728
為替差益	16,383	8,747
助成金収入	1,795	47,813
その他	8,907	10,325
営業外収益合計	31,553	71,254
営業外費用		
支払利息	3,280	3,158
支払手数料	2,693	5,179
その他	2,348	1,237
営業外費用合計	8,322	9,576
経常利益	291,183	249,831
特別利益		
固定資産売却益	2,379	1,200
特別利益合計	2,379	1,200
特別損失		
固定資産除却損	1,222	964
工場移転費用	—	2,680
和解金	—	12,804
特別損失合計	1,222	16,448
税金等調整前四半期純利益	292,341	234,583
法人税、住民税及び事業税	115,809	101,097
法人税等合計	115,809	101,097
四半期純利益	176,531	133,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,189	26,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,342	107,364

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	176,531	133,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,051	12,840
為替換算調整勘定	102,044	57,494
その他の包括利益合計	91,992	70,335
四半期包括利益	268,524	203,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,236	168,968
非支配株主に係る四半期包括利益	33,288	34,852

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

記載事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、ヤマヤエレクトロニクス株式会社の発行済株式を取得し子会社化することを決議し、2023年5月25日付けで株式譲渡契約を締結しました。また、2023年7月3日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ヤマヤエレクトロニクス株式会社

事業の内容 半導体、電子部品等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマヤエレクトロニクス株式会社は独立系の半導体商社であり、世界各国の主要都市に有している多くの協力会社と連携し、半導体・電子部品各種製品を、国内企業へ供給しており、大手企業との取引を強化することで、飛躍的に業績を拡大しております。業歴は短いながらも社長である山谷氏の業界経験は長く、培った人脈や情報網による調達力や営業力を武器としており、同社が当社グループに入ることにより、成長性が期待できる半導体事業がセグメントに加わり、当社が取り組む多角化戦略にもマッチするとともに、同社が得意とする販売力により、当社及びグループ会社の様々な製品について販売拡張等のシナジーも期待でき、様々な面で当社グループの企業価値向上に貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

2023年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 280,000千円

取得原価 280,000千円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

111,364千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却